

## 第4回若年層の投票率向上推進計画策定ワーキンググループ議事録要旨

- 日 時 令和4（2022）年9月27日（火）15:00～16:40
- 場 所 栃木県庁本館8階 選挙管理委員会室 ほか（オンライン会議形式）
- 出席者

### [委員]

- ・若者（当事者）

落合美帆委員、濱野将行委員、渡邊幸樹委員

- ・支援者

青崎智行委員、大根田清次委員、加納麻紀子委員、長裕之委員、名村史絵委員

### [県選挙管理委員会]

菅俣宗良書記長、朝倉雄一書記長代理、大根田起司選挙係長 ほか

## 1 書記長挨拶

本計画については、第3回のワーキンググループにおいて骨子案を提示させていただき、様々な御意見・御感想を頂戴した。それらの御意見等を踏まえ、素案としてとりまとめたところである。

また、重点取組事業というものも考えている。

第4回となる本日は、計画策定のスケジュール、本年度実施した選挙啓発事業について御説明させていただいたのち、計画素案や重点取組事業についても御説明申し上げるので、幅広いご意見を賜りたいと考えている。

来年4月に予定されている県議会議員選挙等を見据え、年度内の計画の策定に向け、鋭意取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続き、皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 議題

事務局から資料に基づき、「若年層の投票率向上推進計画策定スケジュールについて」、「令和4年度選挙啓発事業について」及び「若年層の投票率向上推進計画素案及び重点取組事業について」説明後、計画素案の内容を中心に意見交換を行った。

### —委員意見要旨—

#### ○委員

素案について、自分が大学生の立場で出席しているので、大学という言葉を進捗体制に入れることができないかと思っている。「学校」の中に含まれているのかとは思いますが、例えば、宇都宮大学には選挙啓発を総括する団体や組織はないので、進捗体制の中に大学があったら、大学の方で事務局を作ってくれて、連携しやすくなるようなことはあり得るのではないか。

また、連携の仕方について、選挙啓発を一般の団体や組織の中で行うとなると、結構やり方がわからないのではないかと思う。例えば、自分の友達に話すことはできるが、大勢に対して興味を引こうとしても意外と難しい。

そのようなときに、ノウハウを教えてくれるような場所があれば良いと思った。それが

ユースサロンであれば、それはそれで良いが、大学や企業などの選挙啓発をする部署の人たちが集まったり、当事者である若者が集まったりして、情報交換できる場所がもっと増えていくということも重要なことではないかと考える。

○委員

素案について、委員の色々な意見が盛り込まれていて、基本的には良いのではないかと思う。

誰かの声を事業に反映させることにより、すぐに投票率向上に繋がるかということ、実際はなかなか難しいところであるものの、若者の様々な意見を聴きながら、その意見が事業の内容に盛り込まれていくということはとても素敵なことなのではないかと思う。

○委員

取組例の一つとして挙げられている企業の研修等における啓発について、企業の経営者の仲間の方などに御意見を伺ってみたが、企業で選挙に行きましょうという啓発の研修をするということはなかなか難しいところがあると思っている。

もちろん、投票に行くことはとても大切なことなので、啓発することは必要だと思うが、会社を挙げてそのような研修をしていくということについては、ともすると、特定の候補者や政党を支持しているように受け取られてしまうおそれがあるなど、とてもセンシティブな問題がある。

→事務局

若者の有権者全体で考えたときに、学生よりも社会人の方が単純な人数では多いということや、今まで取組が手薄であった分野であることを踏まえ、何かしら新しいことができれば良いと考え、例として記載させていただいているところである。

実際に啓発事業を実施する場合は、企業の特定候補者等への応援と誤解されないよう細心の注意を払いながら実施しなければならないと考えている。

→委員

企業とは異なる、NPO法人の立場からの御意見も伺いたい。

→委員

NPO法人にも様々あり、それぞれ特定の候補を応援するような向きがあるようなところもあり得るので、多分にセンシティブではあるとは思う。

ただ、社会課題の解決の道を探っていくという点は皆同じだと思うので、解決のための手段の一つのあり方が投票と考え、NPO法人の取組と投票行動はとても近いという感じはしている。

そのため、投票に対する意識が高いスタッフは、どのNPO法人でも多いのではないかと思う。

○委員

投票率向上のためには、投票所や投票そのものの現状を変えていくことも重要である

と思う。例えば、期日前投票所をショッピングセンターと同様、大学内に設置すると、平日学校に行っている大学生が投票しやすく、意識が高まるのではないかと考える。

また、投票所には独特な雰囲気があり、シーンとしたところに行くことはとても緊張感があると思う。ネット投票等、投票自体の方式の検討が進展すると良いと感じた。

→委員

参議院議員選挙における期日前投票所について、宇都宮市のホームページに期日前投票所の一覧が掲載されており、宇都宮大学は、6月27日と6月28日の午前10時から午後4時まで設置との記載がある。

自分は気付いたらすでに期間が過ぎていたが、設置場所はとても良いと思っている。期間については、講義がないと大学に行く用事がないので、1週間あるとより良いと思う。

→事務局

大学における期日前投票所については、宇都宮大学のほか、県内では自治医科大学にも設置されている。現実的にはマンパワーの問題などがあるので、今後とも市町選挙管理委員会の可能な範囲で設置いただけると有り難いと考えている。

○委員

素案について、先ほど話が出たが、大学は、専門的な学科があったり、学生の住民票異動に関する問題があったりと、高校までとは位置付けが異なり、高校生までを対象に啓発するのか、大学生に対して啓発するのかは大きく違うと思うので、大学は特別に分けて考えたほうが良いのではないかと感じている。

→委員

高校までの学校教育の環境と、高校を卒業した後の学校での教育の環境は全然違って、例えば主権者教育を実施するに当たって、高校までの学校だと、クラスが決まっているので、全ての生徒が否応なしに教育を受けざるを得ない環境がある。

一方、大学には選挙関係のサークル活動を行う団体があるが、そのような団体には選挙に興味がある学生が集まっているので、そこに働きかけたとしてもある程度限界があり、選挙に関心がない人をどのように掘り起こしていくかというところが、投票率向上のための一つの鍵となるのではないかと。

そのような中で、現実的に計画の中にどこまで盛り込めるかは、大きな課題であると考ええる。

高校卒業者の進路は、大学・短大進学が約半分であるほか、就職が約4分の1、その他専門学校というような割合だと思うので、大学に限らず、専門学校も含めて、高校を卒業した若者世代が通っている学校での啓発というところに焦点を当てた計画の見せ方をしても良いのではないかと。

その他、計画の中に県内の大学が加盟する、大学コンソーシアムとちぎという組織を入れたり、高校までの学校を「小中高」という括りで整理して記載したりすることもできる

のではないかと考える。

→事務局

県選挙管理委員会では、一昨年、大学コンソーシアムとちぎと選挙啓発に関する連携協定を結び、選挙啓発における協力関係の強化を図ってきたところである。

大学コンソーシアムとちぎは、大学の緩やかな連合体というような性質があり、各大学をまとめて率いるような立場ではないが、選挙の度に可能な範囲で御協力をいただいている。

○委員

ベストプラクティスや良い実践例から学ぶということも重要で、全国の都道府県や市町村の選挙管理委員会において参考になるような取組があれば、ぜひ県内市町に教えていただきたい。

また、県と市町の選挙管理委員会の役割分担の中で上手く実施できることがあれば、市町の選挙管理委員会としても協力できることがあると思う。

○委員

企業に所属する一人の社員として、社会人向けの選挙啓発には関心がある。実際、社員への選挙啓発については、企業としては難しいところもあると思う。

研修として啓発を行うことも重要だと思うが、他県で事例のある選挙啓発サポート企業のような形で支援してくれる企業を募ることができれば、その企業の中で、コンプライアンスに触れない限りで、社員に対しての選挙に関する呼びかけなどができるのではないかなと思う。

→委員

例えば、出前講座をいきなり社内研修で行うとなるとハードルは高いが、SDGs推進企業や、地域貢献企業など、企業が取組内容をアピールすることも戦略の一つになっているので、選挙啓発サポート企業は良いと思う。

そのような取組をしている企業として、県や市などに認定してもらえるのであれば、それほど特定の候補者を企業が応援していると受け取られず、啓発活動に重きを置いているように見えるのではないかな。

→委員

登録されている企業やNPO法人、大学などは、特定の政治家や政党に投票を勧めるものではないことをはっきり打ち出して、選挙啓発サポート企業の仕組みの中で取り組んでいるという位置付けで行った方が、企業などにとっても取り組みやすいのではないかなと思う。

### 3 その他

次回開催予定時期 令和5（2023）年1月